

2013年 5月31日

No.176

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

「地デジ化」まだ続く 国費 3,953 億円は誰のため？

▶▶ 「国策」の名で家庭にテレビ買替えを強要 ◀◀

参院選(7月21日投票)を前に国会は最終段階。
又市議員は予定候補・幹事長として3党(社民・生活・みどり)選挙協力協議や秋田・長野・東京・山形・福島・富山などで遊説しつつ、30日、**電波法**の審議で質問しました。

又市：消防・救急無線と防災行政無線のデジタル化を早める改正だが、補助は4年で100市町村215億円と少ない。地デジの終了で、電波財源に余裕が出る【**注**:地デジ支出は年平均326億円】ので、毎年100億円台を出せるではないか。【答 補助は財政力の弱い団体に限定。】



消防無線デジタル化？ ⇔ 職員の慢性欠員を補充せよ

「無線作って、タマシイ入れず」では人命を救えない

又市：無線の高度化の一方で、消防職員の充足は全国で76%。5万人以下の本部では62%で、11年間、全然向上していない。4人のところを3人でやれというのか。大震災の犠牲を思い出すまでもなく、消防職員の不足は事故や死亡につながる。**職員自身が声を上げ**、現場で権利を主張する労働基本権が未だに与えられない。ILO勧告もあり、**団結権＝組合結成**を認めよ。【答 救急の必要数が増えているから不足。現場の声も聞く。】

又市：電波利用料735億円(H25)の7割は国民が携帯電話で納めている。主な支出先は、今年も依然として地デジで318億円(電波利用料の43%)、政府分だけで今後と併せ3,953億円、家庭や自治体の負担は不明だという。そして誰かのフトコロに入った。「なんで私がテレビを買って替えて、負担しなくてはならなかったのか？ **国策という政府のわがまま**」という声は強い。地デジが終れば電波行政は735億円も必要ないが、**急変する電波社会の弱者対策**は不可欠。【答 電波利用料につき有識者会議で用途の拡大など検討中。パブリックコメントも採る。】

6月2日(日)9:00～ NHK『日曜討論』に又市議員が生出演します！

参院選公示予定日まであと34日！ 比例区の投票は個人名で！

▶▶ 又市議員の3選で暮らしと権利を守ろう ◀◀